



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所(所属部) 東証市場第1部、福証

本社所在都道府県 大分県

コード番号 8392

本所

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小倉 義人

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 衛藤 公秀

TEL (097)534-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	31,092	(1.3)	6,695	(19.6)	4,018	(58.8)
平成16年9月中間期	30,704	(0.2)	5,596	(16.9)	2,530	(11.0)
平成17年3月期	61,629		13,246		10,417	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	27	94		
平成16年9月中間期	17	58		
平成17年3月期	72	05		

(注)1. 持分法投資損益 平成17年9月中間期 - 百万円 平成16年9月中間期 - 百万円
平成17年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 143,821,714株
平成16年9月中間期 143,920,213株
平成17年3月期 143,888,897株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成17年9月中間期	2,557,720	138,464	5.4	962	89	(速報値) 10.27
平成16年9月中間期	2,530,232	119,220	4.7	828	60	9.68
平成17年3月期	2,546,030	130,852	5.1	909	38	10.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 143,801,674株
平成16年9月中間期 143,882,605株
平成17年3月期 143,835,784株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	35,686	37,901	464	36,364
平成16年9月中間期	5,493	4,201	381	38,140
平成17年3月期	35,198	32,619	766	39,039

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,700	12,300	7,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円76銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店 94 か店、出張所 13 か店、代理店 5 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

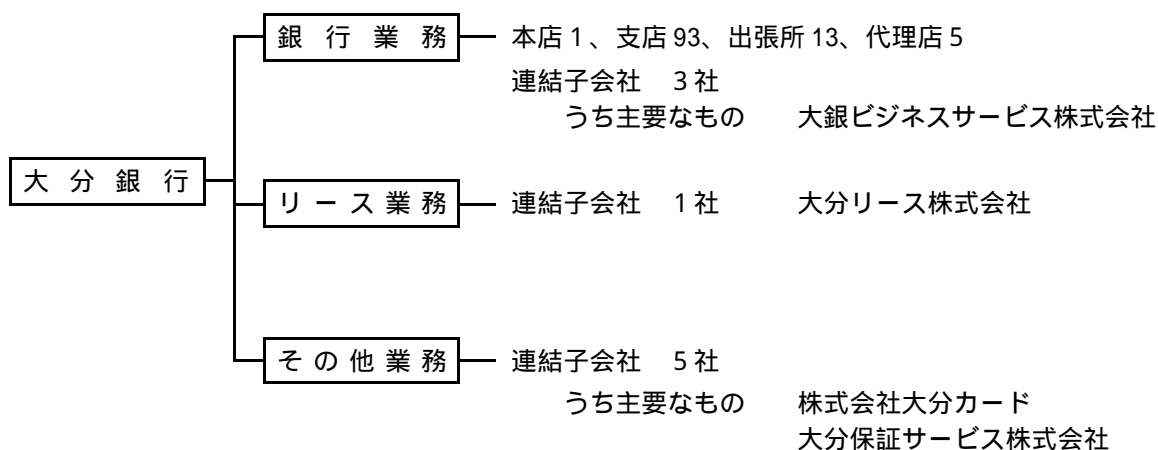
〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しております。行員一人一人がこの使命を心に銘記し、地域の皆様と一緒にあって地域社会の発展に寄与し、大分銀行という企業自体もこれに呼応して将来にわたり、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成 17 年度の間配当につきましては、この基本方針を継続し、前年度中間期と同じく 1 株当たり 2 円 50 銭とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引下げについて、直ちに実施が必要な状況にはないと考えておりますが、今後は適宜検討を行っていく方針です。

(4) 目標とする経営指標

現在取組んでいる第 5 次中期経営計画では、「収益性」を示す経営指標として『業務純益』および『当期純利益』、「効率性」を示す経営指標として『OHR』および『ROA』、「安全性」を示す経営指標として『Tier 1 比率』を計数目標に掲げております。

また、平成 16 年 9 月期および平成 17 年 9 月期の半期実績および平成 18 年 3 月期（通期）の計数目標は以下のとおりです。

今中間期の業務純益が前中間期対比で 19 億円減少しておりますのは、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額との合計が純取崩のため、特別利益に計上されていることが主因となっております。

	平成 16 年 9 月期 実績	平成 17 年 9 月期 実績	平成 18 年 3 月期 目標
業務純益	82 億円	63 億円	140 億円以上
OHR ^{*1} (コア業務粗利益経費率)	69.8%	70.0%	67%以下
ROA ^{*2} (総資産コア業務純益率)	0.65%	0.50%	0.57%以上
Tier 1 比率	7.97%	8.53%	8.3%以上
当期(中間)純利益	23 億円	38 億円	50 億円以上

* 1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券 5 勘定戻

* 2 コア業務純益 = 業務純益 (= 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額) - 債券 5 勘定戻

債券 5 勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

(5) 中期的な経営戦略

第5次中期経営計画（平成16年4月1日～平成18年3月31日）

- ・基本テーマ 『リテールマーケットへの挑戦』
- ・目指す姿 「収益力の高い銀行」
- ・3つの基本方針

「営業力の強化」：業務粗利益（資金利益＋役務利益）の増加を図るため、リテールマーケットに対する営業に重点を置いた施策を実施しております。特に個人ローンや中小企業・個人事業主向け貸出金の増強、貸出金利適正化の推進、預り資産の増強に取り組んでおります。

「ローコスト体質の実現」：人件費、物件費の圧縮を行うことにより、人件費率、物件費率の改善を図り、全国地銀平均を目指します。また、機械化やアウトソーシングによる業務の合理化・効率化に取り組んでおります。

「資産内容の健全化」：平成16年4月に「企業サポート部」を設置し、本店営業部および別府支店に部員の一部が常駐を開始、平成17年2月には本店営業部内に「融資支援室」を新設し、営業店と本部が一体となってお取引先に対する支援機能を強化しております。また、貸倒引当・償却の圧縮と不良債権比率を引き下げるために、企業再生と不良債権の早期オフバランス化に取り組んでおります。

- ・平成17年度は第5次中期経営計画の最終年度であり、お客さまとの永続的な取引関係の構築に努めるとともに、引き続きリテール部門（個人および中小企業・個人事業主）への営業力の強化、業務の効率化、徹底したお取引先との連携強化により本部・営業店一体となった企業再生等を推進し第5次中期経営計画の目標達成に全役職員で取り組んでまいります。

第6次中期経営計画（平成18年4月1日～平成20年3月31日）

当行では、平成18年4月からスタートする「第6次中期経営計画」（平成18～19年度）を策定しているところです。「第6次中期経営計画」は将来を見据え、「営業の改革」と「業務の改革」を柱として、「お客様の視点」に立ったビジネスモデルに基づき新しい営業体制を創造してまいります。

(6) 対処すべき課題

当行では、現在「第5次中期経営計画」のなかで、当行の最重要課題と位置付けている「営業力の強化」に取り組んでおり、個人及び中小企業・個人事業主の皆様への営業活動に重点を置き、業務粗利益の増強を推進しております。

平成17年3月まで2年間で取り組んだ「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に引き続き、本年8月に「地域密着型金融推進計画」（平成17～18年度）を策定しました。これまでの取り組みをさらに推進するとともに、地域の皆さまの利便性の向上に向け努力してまいります。

平成17年4月からペイオフの解禁拡大と個人情報保護法が施行され、お客さまの金融機関を選別する目は、更に厳しさを増しています。法令等の遵守（コンプライアンス）、お客さま満足度の向上、ディスクロージャの充実に取り組み、お客さまからの信頼を損なうことのないよう、その対応に万全を期してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

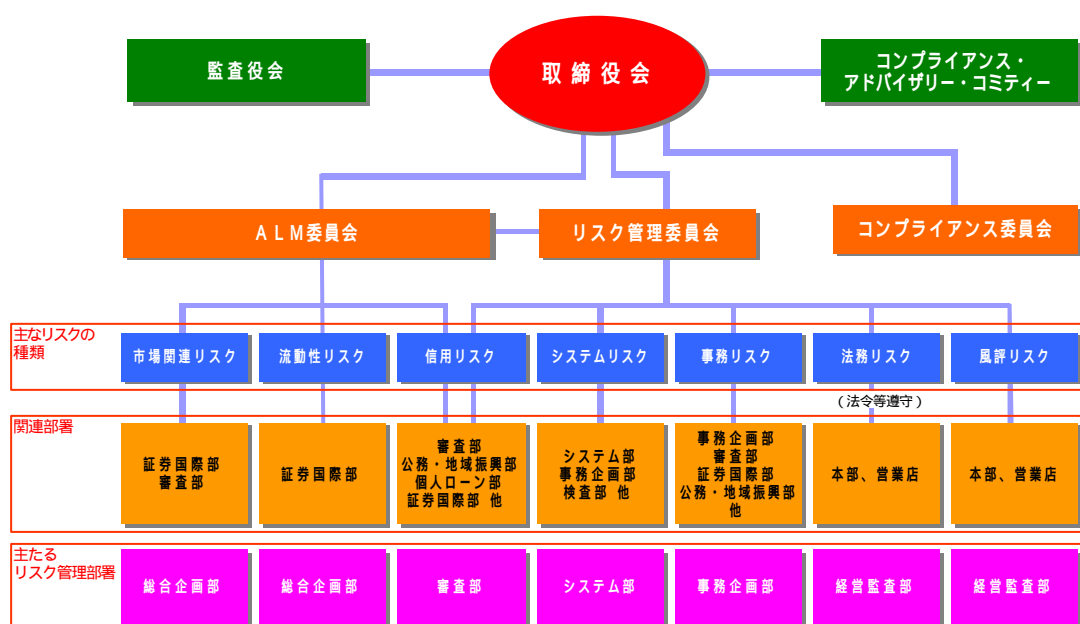
- ・ 経営環境の変化へのスピーディーな対応や収益機会拡大等の観点から、取締役会が迅速かつ確な意思決定を行い、かつ監査役の経営への監査が有効に機能することが重要であり、常に経営効率を高めていく仕組みを構築していく方針です。
- ・ 当行の経営基盤である地域のお客さまに安心してお取引いただけるよう、引き続き一層の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めてまいります。また、適時適切なディスクロージャーを行うことにより、経営の透明性を確保し、企業価値の向上に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当行では、監査役制度を採用しており、現在の監査役4名のうち2名は当行並びに当行グループに在籍経験のない社外監査役としております。なお、社外取締役は選任していません。
- ・ 経営に関する重要事項の決定機関としましては、定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催しております。このほかに、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について協議・決定する機関としまして、常務会を定期的で開催しており、的確かつ迅速な意思決定を行なっております。
- ・ 監査役会も定期的で開催されており、また 監査役は取締役会および常務会にも参加し経営への牽制機能を発揮しています。
- ・ 内部監査においては、検査部と経営監査部が、業務の堅確化および健全性の確保の観点から内部監査を随時実施することにより業務の運営状況をチェックしております。

リスク管理体制

リスク管理体系



・当行では各種のリスクを総合的に把握し、リスク管理上の諸問題を検討する「リスク管理委員会」、資産・負債を統合的に管理し、収益極大化の方針を決定する「ALM委員会」、不祥事件・事故等及びコンプライアンス上の重要事項等について検討・対策を行う「コンプライアンス委員会」を設置しています。

・このほかにも、外部専門家（弁護士、公認会計士）とのコンプライアンス及び法務・会計問題に関する意見交換、検討の場として「コンプライアンス・アドバイザー・コミティー」を設置し、定期的に開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

・平成16年度は取締役会28回、常務会55回を開催し、経営に関する諸問題をスピーディーかつ的確に協議・決定しております。また、監査役会は15回開催しております。

・当行では、平成16年6月より四半期開示を実施しており、企業情報の開示を速やか、かつ積極的に行っております。

・平成17年度は、前年度の大分・別府・中津・日田・佐伯の県内5地区に小倉（北九州市）を加えて「経営説明会」を開催いたしました。このほか、今年度は新会長・新頭取の就任披露を兼ねまして、特に県内5地区（大分市内1地区を追加）で「経営説明会」を追加し、合計で11回開催いたしました。今後も、上記6地区に加え開催場所の拡大等を検討してまいります。

・ディスクロージャー誌の内容充実を図るとともに、一般のお客様を対象としたミニディスクロージャー誌を半期ごとに発行しております。また、インターネット上のホームページで開示するなど、情報開示の多様化にも取り組んでおります。

・本年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、「個人情報管理規程」等諸規程の整備と行員の研修を実施し、個人情報の保護と漏えい防止について管理体制の強化を図っております。

（8）親会社に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況)

平成 17 年度上半期の国内経済は、IT 関連の在庫調整が一巡し、中国を中心とした輸出も好調に推移、個人消費も回復の兆しを見せ始め、4 - 6 月期の実質国内総生産 (GDP) は 3・四半期連続のプラスとなるなど、緩やかな回復基調にありました。また、政府は 8 月に「景気の踊り場」からの脱却宣言を行い、国内株式市場も 9 月に 4 年 3 か月ぶりとなる 1 万 3,000 円台を回復しました。

しかしながら、景気の先行きについては、大幅な減少が続く公共投資に加え、ハリケーンにより大被害を受けたアメリカ経済の動向や原油価格高騰の影響など、景気回復に対する不安材料も多くみられ、懸念する声も多くなっています。

金融面では、4 月 1 日より実施されたペイオフ全面解禁は、大きな混乱なくスタートしました。また、大手銀行が公的資金の大型返済をおこなうなど不良債権処理は一段落し、企業の資金調達方法が多様化するなかで新しいサービス展開や新分野への貸出等の動きが活発になっています。

県内経済についてみますと、好調な生産活動や設備投資等を背景に、引き続き製造業が牽引する形で緩やかな持ち直しの動きが続きました。雇用情勢も地域間格差はあるものの、改善基調で推移しています。しかしながら依然として公共投資は減少し、個人消費も回復感に乏しく、県内経済は業種や規模により回復へ向けた動きに格差がみられました。また、最近の原油価格高騰が、回復基調にある県内経済に及ぼす影響も懸念されています。

企業倒産は、件数は増加しましたが、負債総額は前年を下回り、負債金額が小口化する傾向にありました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

経常収益は、役員取引等収益及び有価証券利息等の増加を主因として前年同期比 3 億 88 百万円増加し、310 億 92 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少により前年同期比 7 億 10 百万円減少し、243 億 97 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 10 億 99 百万円増加し、66 億 95 百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比 14 億 88 百万円増加し、40 億 18 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務の経常利益は 61 億 99 百万円、リース業務の経常利益は 86 百万円、その他業務の経常利益は 4 億 11 百万円となりました。

(通期の見通し)

当行グループの平成 17 年度通期の業績につきましては、経常収益 627 億円、経常利益 123 億円、当期純利益 73 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 510 億円、経常利益 116 億円、当期純利益 71 億円を予想しております。

当行の年間配当については、基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実及び将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金および譲渡性預金の合計残高は、2兆2,934億円となり前年同期比155億円増加しました。

・貸出金

貸出金残高は、1兆5,306億円となり前年同期比123億円減少しました。しかしながら、「第5次中期経営計画」の基本テーマである「リテールマーケットへの挑戦」に積極的に取組み、個人および中小企業・個人事業主などのお客さまに対する営業に重点を置いた結果、個人ローン残高は、3,685億円となり前年同期比315億円増加しました。

・有価証券

有価証券残高は、安定的な収益確保を目指した有価証券ポートフォリオの構築に努めた結果、7,697億円となり前年同期比687億円増加しました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として投資信託、外貨預金および個人年金保険の販売につとめてまいりました。この結果、投資信託、外貨預金および個人年金保険の預り残高は、1,172億円となり前年同期比453億円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により356億86百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い379億1百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により4億64百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、363億64百万円となり前年同期比17億76百万円減少しました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、10.27% (速報値) となり前年同期比0.59%上昇しました。

また、当行単体では、9.86% (速報値) となり前年同期比0.53%上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 事業等のリスク

・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

- 【信用リスク】 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消滅し損失を被るリスクや、与信先の属する国の外貨事情や政治経済情勢等により損失を被るリスク（カントリーリスク）。
- 【市場関連リスク】 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスク及びそれに付随する信用リスク等の関連リスク。
- 【流動性リスク】 財務内容の悪化や信用の失墜等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- 【法務リスク】 取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスク。
- 【事務リスク】 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起すことにより信用低下を招き損失を被るリスク並びに事務関連規程の不備で発生するリスク。
- 【システムリスク】 コンピューターシステムのダウンまたは誤作動など、システムのハード及びソフトの不備等に伴い市場に混乱が生じ、その信用不安から損失を被るリスクやコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスク。
- 【風評リスク】 否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。

比較中間連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	37,477	40,379	2,902	40,383	2,906
コールローン及び買入手形	106,414	137,109	30,695	130,409	23,995
買 入 金 銭 債 権	8,915	5,844	3,071	5,397	3,518
商 品 有 価 証 券	1,046	716	330	726	320
金 銭 の 信 託	10,837	9,848	989	9,964	873
有 価 証 券	769,794	701,006	68,788	730,587	39,207
貸 出 金	1,530,656	1,543,019	12,363	1,534,515	3,859
外 国 為 替	2,762	1,895	867	2,162	600
そ の 他 資 産	23,068	19,397	3,671	24,084	1,016
動 産 不 動 産	60,665	63,455	2,790	61,697	1,032
繰 延 税 金 資 産	7,812	16,376	8,564	9,846	2,034
支 払 承 諾 見 返	37,034	34,692	2,342	35,946	1,088
貸 倒 引 当 金	38,766	43,510	4,744	39,693	927
資 産 の 部 合 計	2,557,720	2,530,232	27,488	2,546,030	11,690
(負債の部)					
預 金	2,139,296	2,119,786	19,510	2,179,450	40,154
譲 渡 性 預 金	154,130	158,075	3,945	115,465	38,665
コールマネー及び売渡手形	24,239	33,123	8,884	25,401	1,162
借 用 金	9,699	10,934	1,235	9,513	186
外 国 為 替	34	27	7	38	4
そ の 他 負 債	30,337	26,822	3,515	25,059	5,278
賞 与 引 当 金	989	920	69	919	70
退 職 給 付 引 当 金	10,022	13,520	3,498	10,051	29
繰 延 税 金 負 債	3	5	2	7	4
再評価に係る繰延税金負債	8,411	8,414	3	8,414	3
連 結 調 整 勘 定	239	283	44	261	22
支 払 承 諾	37,034	34,692	2,342	35,946	1,088
負 債 の 部 合 計	2,414,439	2,406,607	7,832	2,410,531	3,908
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	4,815	4,404	411	4,646	169
(資本の部)					
資 本 金	15,000	15,000		15,000	
資 本 剰 余 金	5,985	5,984	1	5,984	1
利 益 剰 余 金	83,976	72,911	11,065	80,437	3,539
土 地 再 評 価 差 額 金	10,433	10,430	3	10,433	0
その他有価証券評価差額金	23,420	15,193	8,227	19,322	4,098
自 己 株 式	351	298	53	325	26
資 本 の 部 合 計	138,464	119,220	19,244	130,852	7,612
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,557,720	2,530,232	27,488	2,546,030	11,690

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年度 (要 約)
経 常 収 益	31,092	30,704	388	61,629
資 金 運 用 収 益	20,711	21,064	353	41,838
(うち貸出金利息)	(15,542)	(16,148)	(606)	(32,119)
(うち有価証券利息配当金)	(5,085)	(4,867)	(218)	(9,584)
役 務 取 引 等 収 益	4,663	4,172	491	8,557
そ の 他 業 務 収 益	4,875	5,180	305	10,096
そ の 他 経 常 収 益	841	287	554	1,137
経 常 費 用	24,397	25,107	710	48,383
資 金 調 達 費 用	1,996	1,889	107	3,778
(うち預金利息)	(385)	(408)	(23)	(808)
役 務 取 引 等 費 用	754	816	62	1,600
そ の 他 業 務 費 用	4,715	4,609	106	9,580
営 業 経 費	16,154	15,982	172	31,485
そ の 他 経 常 費 用	775	1,809	1,034	1,938
経 常 利 益	6,695	5,596	1,099	13,246
特 別 利 益	7	2	5	7,674
特 別 損 失	152	1,040	888	1,148
税金等調整前中間(当期)純利益	6,550	4,558	1,992	19,772
法人税、住民税及び事業税	3,033	2,474	559	4,499
法 人 税 等 調 整 額	681	712	31	4,357
少 数 株 主 利 益	180	265	85	497
中 間 (当 期) 純 利 益	4,018	2,530	1,488	10,417

比較中間連結剰余金計算書

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,984	5,984	0	5,984
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高				
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,985	5,984	1	5,984
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	80,437	70,287	10,150	70,287
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,018	3,031	987	10,915
中間(当期)純利益	4,018	2,530	1,488	10,417
土地再評価差額金取崩額		500	500	497
利 益 剰 余 金 減 少 高	479	407	72	765
配 当 金	428	357	71	715
役 員 賞 与	50	50		50
土地再評価差額金取崩額	0		0	
利益剰余金中間期末(期末)残高	83,976	72,911	11,065	80,437

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,550	4,558	1,992	19,772
減価償却費	5,129	4,969	160	10,202
減損損失	7	820	813	820
連結調整勘定償却額	22	14	8	37
貸倒引当金の増減額(減少：)	926	3,219	2,293	7,037
賞与引当金の増減額(減少：)	69	22	47	21
退職給付引当金の増減額(減少：)	29	22	7	3,491
資金運用収益	20,711	21,064	353	41,838
資金調達費用	1,996	1,889	107	3,778
有価証券関係損益(益：)	641	828	187	1,927
金銭の信託の運用損益(運用益：)	36	14	22	209
為替差損益(差益：)	5	6	1	2
動産不動産処分損益(処分益：)	132	194	62	287
商品有価証券の純増減(増加：)	319	284	35	294
貸出金の純増減(増加：)	3,859	24,092	20,233	32,595
預金の純増減(減少：)	40,153	22,168	17,985	37,494
譲渡性預金の純増減(減少：)	38,665	63,699	25,034	21,089
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少：)	185	228	43	1,191
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加：)	231	405	636	489
コールローン等の純増減(増加：)	20,476	43,224	63,700	36,077
コールマネー等の純増減(減少：)	1,162	22,692	21,530	30,414
外国為替(資産)の純増減(増加：)	599	63	536	331
外国為替(負債)の純増減(減少：)	4	7	3	4
資金運用による収入	20,554	21,057	503	41,551
資金調達による支出	2,608	1,766	842	3,628
その他	5,892	1,424	4,468	5,193
小 計	37,813	8,829	28,984	40,288
法人税等の支払額	2,127	3,335	1,208	5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,686	5,493	30,193	35,198
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	101,950	112,130	10,180	220,317
有価証券の売却による収入	6,970	65,717	58,747	82,873
有価証券の償還による収入	61,937	51,297	10,640	117,250
金銭の信託の増加による支出	1,813	4,000	2,187	4,000
金銭の信託の減少による収入	798	822	24	822
動産不動産の取得による支出	3,944	6,104	2,160	9,572
動産不動産の売却による収入	100	196	96	325
子会社株式の追加取得による支出		1	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,901	4,201	33,700	32,619
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	428	357	71	715
少数株主への配当金支払額	9	8	1	8
自己株式の取得による支出	27	17	10	46
自己株式の売却による収入	2	1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	381	83	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6	1	2
現金及び現金同等物の増加額	2,674	916	3,590	1,815
現金及び現金同等物の期首残高	39,039	37,223	1,816	37,223
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,364	38,140	1,776	39,039

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社 9社**

大銀ビジネスサービス株式会社
大銀スタッフサービス株式会社
大銀アカウンティングサービス株式会社
大分リース株式会社
株式会社大分カード
大分保証サービス株式会社
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法適用の非連結子会社**

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法**(イ) 動産不動産**

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり処理しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、その他経常費用として18百万円計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,119百万円であります。連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,532百万円、延滞債権額は52,021百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,472百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,026百万円でありませぬ。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,774百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	37,534百万円
未経過リース債権	7,491百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,161百万円
借入金	5,604百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等47,217百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,348百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、571,821百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが569,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 .ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,100百万円、繰延ヘッジ利益はありません。
- 9 .土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 11,311百万円
- 10 .動産不動産の減価償却累計額 63,160百万円

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額241百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (単位:百万円)

平成17年9月30日現在	
現金預け金勘定	37,477
預け金(日銀預け金を除く)	1,113
現金及び現金同等物	<u>36,364</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	25,262	4,602	1,227	31,092		31,092
(2) セグメント間の内部経常収益	143	542	243	929	(929)	
計	25,405	5,144	1,471	32,021	(929)	31,092
経 常 費 用	19,206	5,057	1,059	25,324	(926)	24,397
経 常 利 益	6,199	86	411	6,697	(2)	6,695

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,751	4,626	1,326	30,704		30,704
(2) セグメント間の内部経常収益	161	618	215	994	(994)	
計	24,912	5,245	1,541	31,699	(994)	30,704
経 常 費 用	19,980	4,961	1,143	26,085	(977)	25,107
経 常 利 益	4,931	284	398	5,614	(17)	5,596

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,708	9,292	2,628	61,629		61,629
(2) セグメント間の内部経常収益	300	1,195	451	1,947	(1,947)	
計	50,008	10,488	3,079	63,576	(1,947)	61,629
経 常 費 用	38,072	10,015	2,227	50,315	(1,932)	48,383
経 常 利 益	11,936	472	851	13,260	(14)	13,246

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3 . 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	2,800	2,800	0	1	1
地 方 債	6,662	6,894	231	231	
社 債	2,410	2,463	53	53	
そ の 他					
合 計	11,872	12,157	285	286	1

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	31,134	63,257	32,122	32,259	136
債 券	556,737	562,041	5,303	6,082	778
国 債	279,917	283,092	3,174	3,514	339
地 方 債	100,717	102,283	1,565	1,694	128
社 債	176,102	176,665	562	872	310
そ の 他	120,075	120,607	532	1,649	1,116
合 計	707,947	745,906	37,958	39,990	2,032

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	
社債	6,647
投資事業組合出資証券	3,095
非上場株式	2,271

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種別	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	350	350	0	0	
地 方 債	7,942	8,279	336	336	
社 債	2,750	2,827	77	77	
そ の 他					
合 計	11,043	11,457	414	414	

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	26,568	43,765	17,196	17,554	357
債 券	519,522	527,818	8,295	8,543	247
国 債	278,480	283,607	5,127	5,278	150
地 方 債	78,884	80,842	1,957	1,990	32
社 債	162,157	163,367	1,210	1,274	64
そ の 他	111,604	111,663	58	648	590
合 計	657,695	683,246	25,551	26,746	1,195

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるかと認められなければ減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,729
社債	2,170
投資事業組合出資証券	1,817

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		726	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		2,299	2,301	1	1	
地方債		7,301	7,603	301	301	
社債		2,520	2,596	76	76	
その他						
合計		12,121	12,501	380	380	

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		28,405	49,958	21,552	21,710	158
債券		547,592	557,471	9,878	9,926	47
国債		282,072	287,908	5,835	5,880	44
地方債		89,375	91,698	2,323	2,324	0
社債		176,144	177,864	1,720	1,722	1
その他		101,531	101,253	278	707	985
合計		677,529	708,682	31,152	32,344	1,191

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		82,677	315	828

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	
社債	4,983
非上場株式	2,488
投資事業組合出資証券	2,310

(7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		79,512	300,918	125,049	68,595
国債		22,414	150,929	47,767	68,595
地方債		11,586	47,472	39,941	
社債		45,510	102,516	37,340	
その他		5,582	77,738	12,570	
合計		85,094	378,657	137,619	68,595

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		9,964	32

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	37,958
その他有価証券	37,958
()繰延税金負債	14,504
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,454
()少数株主持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	23,420

2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	25,551
その他有価証券	25,551
()繰延税金負債	10,333
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,217
()少数株主持分相当額	24
その他有価証券評価差額金	15,193

3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	31,152
その他有価証券	31,152
()繰延税金負債	11,796
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,356
()少数株主持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	19,322

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。